

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	豊橋市			代表者名	長坂 尚登
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	行政デジタル推進室	連絡先電話番号	0532-51-2081
担当者役職	主任	担当者氏名	小貫 竜矢	連絡先E-mail	
住所	440-8501 愛知県豊橋市今橋町1番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	行政手続オンライン化推進事業
概要	行政手続オンライン化の推進に関する取組への支援		
支援を求める分野	行政手続オンライン化		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	847	令和8年2月13日	支援・助言	オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年9月9日	支援・助言（実地）	10時00分	12時00分	
			活動時間（分）	120	
2-2. 派遣場所	会場名	豊橋市役所		最寄駅	市役所前
	所在地	愛知県豊橋市今橋町1番地		最寄駅からの交通手段	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	市川 博之
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	行政手続オンライン化の推進にあたり、以下の点が重要であることをご教示いただいた。 ・行政手続オンライン化の推進にあたっては、窓口（フロント）部分の電子化だけではなく、後続の業務（バックヤード）部分も含めて最適化を図ることでより大きな効果が期待できる。 ・行政手続のオンライン化は、単に「オンラインで申請ができる」ことを実現するのではなく、公共施設全体の最適化や職員の適正配置等にも影響するため、より広範囲な視野を持ち全体像を設計する必要があることを認識することができた。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	3人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	3	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	・所属や業務分野によって、オンライン化に対応している手続とそうでない手続の差が生じている。 ・市全体でオンライン化を推進していくための全庁的体制が構築できていない。（幹部級を含めた認識統一が不十分） ・手続全体をオンラインで完結するために必要な仕組みやツールが不十分。（電子決済、電子公印等）
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	・各手続の所管課職員が、フロントヤードだけでなくバックヤードの改革も含めた業務の見直しを行うとともに、市民の利便性向上と業務効率化を目的とした行政手続のオンライン化を実施する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な行政手続オンライン化を推進するにあたっては、窓口(フロント)部分だけではなく、内部事務(バックヤード)部分も含めて一体的に業務フロー再構築を行い、効果最大化を図る必要がある。 ・行政手続のオンライン化は、窓口(対面)での手続きや、ファシリティマネジメント、所属の在り方(人事・人材配置)にも影響するため、10年後に市役所がどうあるべきかを含めて検討し設計する必要がある。 ・異なる課室であっても「補助金申請」等の業務単位ごとに全庁統一のフローで業務を行うことにより、フロントヤード改革、手続のオンライン化におけるメリットはもちろんのこと、異動しても同じフローで仕事ができるようになり職員の負担軽減も達成できる。 	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続オンライン化の推進にあたっては、単なる申請手続のデジタル化(電子申請)に留まるのではなく、後続の事務処理も含めた業務見直し(BPR)や業務フロー共通化が本質的に重要であることを再認識することができた。 ・行政手続オンライン化の影響範囲が、バックヤード改革やファシリティマネジメント、人員配置適正化など多様な分野に及ぶことを認識することができた。そのため、今後の展開にあたっては、それらを管理する部署との緊密な連携が重要であるとの気付きを得ることができた。 	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)		
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③现阶段では課題・問題が残っているため未定
4-4. 事業の最終的な目指す姿	各手続きの所管課職員が自発的にオンライン化を実現することで、職員の負担軽減のみならず市民の利便性向上が実現される状態を目指す。	

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

未記入のセルが有ります。以下の項目に水色と黄色のセルが残っていないかご確認下さい。
なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

2-2.

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。

